

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第68期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 大同信号株式会社

【英訳名】 Daido Signal Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今 井 徹

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋六丁目17番19号(新御成門ビル)

【電話番号】 03 - 3438 - 4111(大代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員財務統括部長 浅 田 安 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋六丁目17番19号(新御成門ビル)

【電話番号】 03 - 3438 - 4111(大代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員財務統括部長 浅 田 安 彦

【縦覧に供する場所】 大同信号株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区三国本町二丁目1番3号
(NDK大阪ビル))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	15,904,829	16,487,521	20,330,456	22,276,099	21,676,543
経常利益 (千円)	556,856	1,034,620	1,169,447	1,654,490	1,649,605
当期純利益 (千円)	296,469	668,595	1,711,275	1,174,028	1,157,842
包括利益 (千円)	-	594,572	1,819,330	1,825,382	1,574,792
純資産額 (千円)	9,372,411	9,835,678	14,833,256	16,514,122	17,833,047
総資産額 (千円)	19,891,024	20,849,634	33,663,652	36,101,626	36,547,985
1株当たり純資産額 (円)	525.01	551.65	643.67	731.83	800.82
1株当たり当期純利益金額 (円)	16.60	37.48	95.99	65.86	64.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.1	47.2	34.1	36.1	39.0
自己資本利益率 (%)	3.2	7.0	16.1	9.6	8.5
株価収益率 (倍)	17.50	7.15	2.98	4.71	4.73
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	568	2,660,383	2,379,990	1,650,925	1,790,243
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	183,856	671,660	7,011	1,001,282	564,335
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	47,349	4,818	622,136	788,735	549,209
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,656,666	3,650,207	1,885,342	3,323,720	4,000,419
従業員数 (名)	663	700	908	894	892

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	14,823,315	15,191,121	15,688,825	16,154,280	15,895,337
経常利益 (千円)	428,802	707,768	662,411	1,144,636	1,105,234
当期純利益 (千円)	233,838	385,330	986,175	823,042	831,805
資本金 (千円)	1,500,039	1,500,039	1,500,039	1,500,039	1,500,039
発行済株式総数 (千株)	18,018	18,018	18,018	18,018	18,018
純資産額 (千円)	8,211,155	8,381,469	9,280,801	10,422,987	11,367,989
総資産額 (千円)	18,328,381	18,914,693	20,884,254	23,175,333	23,538,995
1株当たり純資産額 (円)	459.96	470.08	520.60	584.79	638.00
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	13.10	21.60	55.31	46.17	46.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.8	44.3	44.4	45.0	48.3
自己資本利益率 (%)	2.9	4.6	11.2	8.4	7.6
株価収益率 (倍)	22.10	12.40	5.17	6.71	6.58
配当性向 (%)	53.4	32.4	12.7	15.2	15.0
従業員数 (名)	490	532	531	536	516

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は昭和4年11月鉄道信号機器の製造、修理、販売及びこれに付帯する工事を営業種目として創業しました。昭和19年3月戦時体制下の企業整備の趣旨に基づき(株)京三製作所と合併いたしました。昭和24年12月企業再建整備法に基づき、福島県浅川町に操業中の浅川工場を主体に(株)京三製作所より分離独立しました。

その後の主な沿革は次のとおりであります。

年月	概要
昭和29年4月	大阪市福島区に大阪出張所(現 大阪支店)を開設。
昭和29年11月	名古屋市に名古屋出張所を開設。
昭和31年12月	東京都大田区に東京工場を開設。
昭和34年12月	子会社大同電器株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和37年9月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和38年6月	本社所在地を東京都中央区より大田区に移転、なお同日中央区に東京事務所を開設。
昭和39年4月	北九州市に門司出張所を開設。
昭和41年4月	仙台市に東北出張所を開設。
昭和43年6月	子会社大同化工株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和47年7月	高松市に高松出張所を開設。
昭和48年2月	広島市に広島出張所を開設。
昭和48年4月	札幌市に札幌出張所を開設。
昭和51年5月	子会社大同電興株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和54年7月	新潟市に新潟出張所を開設。
昭和59年4月	産業機器システム事業部を新設。
昭和62年3月	金沢市に金沢営業所を開設。 札幌、東北、名古屋、高松、門司の各出張所をそれぞれ北海道、東北、中部、四国、九州支社に改称。新潟、広島の各出張所をそれぞれ新潟、広島営業所に改称。
平成4年10月	子会社大同テクノサービス株式会社(現 連結子会社)を設立。
平成8年4月	高崎市に高崎営業所を開設。
平成10年4月	水戸市に水戸営業所を開設。
平成11年7月	子会社株式会社大同システムズを設立。
平成14年10月	九州支社を北九州市から福岡市へ移転。
平成15年4月	秋田市に秋田営業所を開設。
平成16年4月	千葉市に千葉営業所を開設。
平成16年10月	盛岡市に盛岡営業所を開設。
平成17年5月	長野市に長野営業所を開設。
平成18年8月	東京事務所を本社所在地に移転。
平成22年4月	子会社大同テクノサービス株式会社は子会社株式会社大同システムズを吸収合併。
平成23年7月	株式取得により株式会社三工社を連結子会社化。
平成24年3月	本社所在地を東京都大田区より港区に移転。
平成25年4月	山梨県中央市に甲府支所を開設。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社（大同電興(株)、大同電器(株)、大同化工(株)、大同テクノサービス(株)、(株)三工社）の計6社で構成されており、事業は、鉄道信号保安装置、産業用機器の製造販売を主にこれらに付帯する保守修繕等を行っているほか、鉄道信号保安装置の設置工事、金属表面処理及び金型の製造販売、不動産賃貸を行っております。

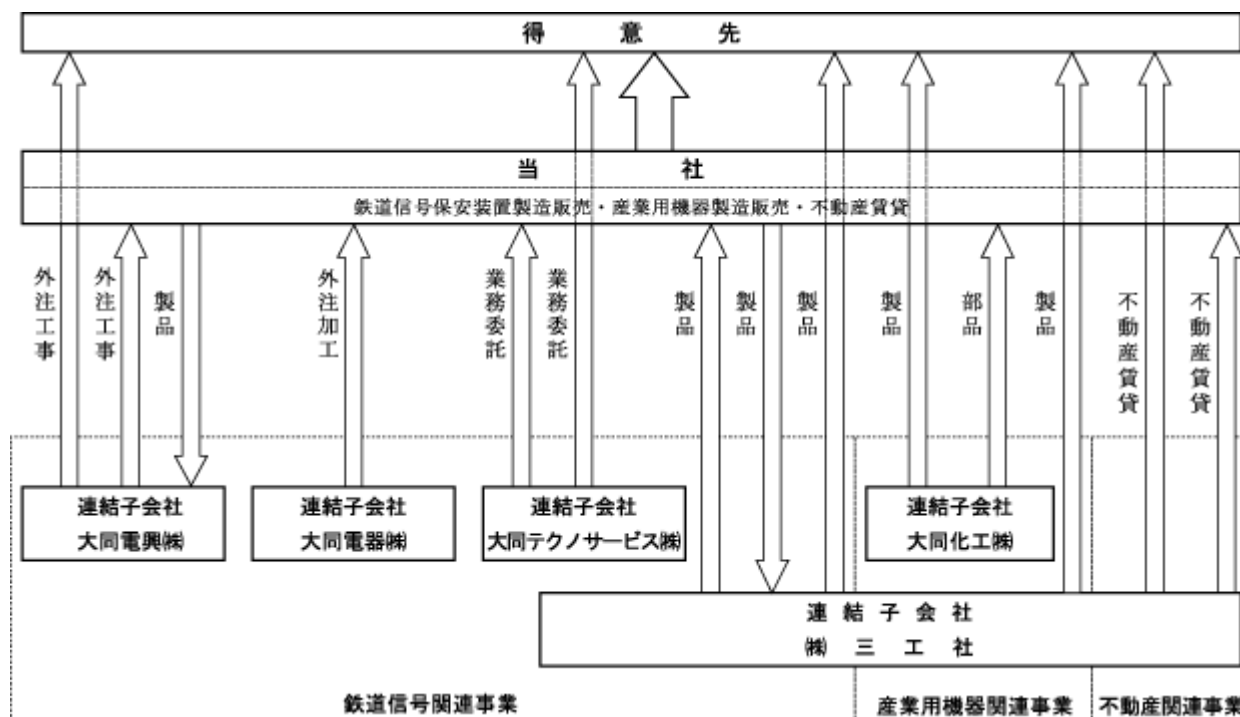
当社グループの事業における当社及び関係会社の位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

鉄道信号関連事業： 当社が鉄道信号保安装置の製造販売ならびに設置工事をするほか、子会社大同電興(株)及び子会社(株)三工社においても販売ならびに設置工事を行っております。鉄道信号保安装置部品の一部について子会社大同電器(株)に製造を委託しております。子会社大同テクノサービス(株)は、鉄道信号保安装置等の製造販売に対する業務受託業を行っております。

産業用機器関連事業： 当社が情報通信機器の製造販売をするほか、子会社(株)三工社は交通信号機器、鉄道車両用品及びガス検知器等の製造販売を、子会社大同化工(株)は可塑性成形製品、金属表面処理及び金型の製造販売を行っております。

不動産関連事業： 当社及び子会社(株)三工社が不動産の賃貸を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 大同電器株式会社	福島県 石川郡 浅川町	12,000	鉄道信号 関連事業	100.0	当社の鉄道信号関係部品の調達、委託製造を行っております。 なお、当社より建物を賃借しております。 役員の兼任..... 0名
大同電興株式会社	東京都 大田区	20,000	鉄道信号 関連事業	100.0	当社の鉄道信号の保守及び修繕等、設置工事を行っております。 役員の兼任..... 1名
大同化工株式会社	福島県 石川郡 浅川町	60,000	産業用機器 関連事業	100.0	当社の電気信号関係部品の調達、委託製造を行っております。 なお、当社より建物を賃借しております。 役員の兼任..... 0名
大同テクノサービス 株式会社	東京都 大田区	10,000	鉄道信号 関連事業	100.0	当社の鉄道信号保安装置等の製造・販売に対する業務受託を行っております。 役員の兼任..... 1名
株式会社三工社 (注) 3, 4	東京都 渋谷区	450,000	鉄道信号 関連事業	54.4	当社と研究開発・技術・製造・営業等の協力及び資本提携を内容とする資本業務提携契約を締結しております。 役員の兼任..... 1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
2 上記の会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
3 特定子会社であります。
4 株式会社三工社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

当事業年度の主要な損益情報等	売上高	5,518,867千円
	経常利益	291,506千円
	当期純利益	124,604千円
	純資産額	5,020,974千円
	総資産額	8,066,587千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
鉄道信号関連事業	705
産業用機器関連事業	137
不動産関連事業	1
全社(共通)	49
合計	892

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
516	41.7	16.8	5,849

セグメントの名称	従業員数(名)
鉄道信号関連事業	452
産業用機器関連事業	15
全社(共通)	49
合計	516

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、東京地区、大阪地区、各支社を主体に大同信号東京地区労働組合と、浅川地区を主体にJAM南東北大同信号労働組合があります。平成26年3月31日現在の組合員数は355名(東京地区224名、浅川地区131名)であります。

労使の関係は、組合結成以来今日まで円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、日銀による大規模な金融緩和など安倍政権下における経済対策への期待感から円高の是正や年末までの株価の上昇等により緩やかな景気回復傾向にあるものの、円安による原材料やエネルギー価格の上昇などの懸念要因から企業を取り巻く環境は予断を許さない状況で推移しました。

また世界経済は、米国が消費や雇用情勢など堅調に推移し回復基調が鮮明となり、また、欧州も信用不安が落ち着きを見せるなど回復の動きがみられるものの、中国をはじめとしてインド・タイなどの新興国の経済成長の減速が続くなど世界経済の先行きは依然として不安感を払拭できない状況が続きました。

このような状況のもと、連結子会社の株式会社三工社とともに当社グループをあげて品質管理の徹底、生産性の向上、経費の削減に努めるとともに、受注の獲得と拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は216億76百万円と前年同期比5億99百万円（2.7%）の減収となりました。

利益につきましては、きめ細かい生産体制の見直しを行うとともに東京本社と生産拠点である福島県浅川事業所との業務連携の向上及び営業活動の効率化などの販売管理体制の強化に努めた結果、営業利益は12億28百万円と前年同期比96百万円（7.3%）の減益、経常利益は16億49百万円と前年同期比4百万円（0.3%）の減益となりました。当期純利益は11億57百万円と前年同期比16百万円（1.4%）の減益となりました。

受注高につきましては、216億28百万円と前年同期比5百万円（0.0%）の増加となりました。

セグメント別の業績の状況は、次のとおりであります。

[鉄道信号関連事業]

鉄道信号関連事業につきましては、軌道回路・踏切障害物検知装置・電子閉塞装置などのフィールド製品や電子連動装置などのシステム製品は増加しましたが、ATC（自動列車制御装置）・運行管理システムなどのシステム製品や電源装置・集中監視装置・配電盤などのフィールド製品が減少し、売上高は193億24百万円と前年同期比8億円（4.0%）の減収、セグメント利益は21億65百万円と前年同期比1億60百万円（6.9%）の減益となりました。

ユーザー別には、JR各社向け信号機器の売上を主体として、大阪市交通局向けATC、東京地下鉄向け電子連動装置、鹿島臨海鉄道向けCTC、阿武隈急行向け運行管理システム、高松琴平電気鉄道向け踏切遮断機、東京都交通局向け電子連動装置、北近畿タンゴ鉄道向け電子閉塞装置、神戸市交通局向けATCなどが加わりました。

輸出につきましては、台湾向け踏切障害物検知装置などで売上高86百万円と前年同期比1億44百万円（62.4%）の減少となりました。

受注面では、踏切障害物検知装置・リレーなどのフィールド製品及び運行管理・伝送装置などのシステム製品などは増加しましたが、ATCなどのシステム製品及び軌道回路・閉塞装置・電源装置などのフィールド製品が減少し、受注高は196億60百万円と前年同期比1億23百万円（0.6%）の減少となりました。

[産業用機器関連事業]

産業用機器関連事業につきましては、電子計算機周辺機器・情報通信機器・可塑成形などは減少しましたが、エネルギー監視システム・非接触耐熱IDシステム・梯子車・高所放水車制御装置・金属メッキ・金型等が増加し、売上高は19億81百万円と前年同期比98百万円(5.2%)の増収、セグメント利益は35百万円と前年同期比30百万円(631.6%)の増益となりました。

受注面では、情報通信機器・可塑成形などは減少しましたが、梯子車・高所放水車制御装置・エネルギー監視システム・非接触耐熱IDシステムなどが増加し、受注高は19億68百万円と前年同期比1億28百万円(7.0%)の増加となりました。

[不動産関連事業]

不動産関連事業につきましては、当社の不動産賃貸事業等により、売上高は3億70百万円と前年同期比1億2百万円(38.4%)の増収、セグメント利益は1億69百万円と前年同期比53百万円(46.2%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、40億円と前連結会計年度と比べ6億76百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は17億90百万円(前連結会計年度比1億39百万円の増加)となりました。これは、たな卸資産の増加により6億51百万円、仕入債務の減少により2億90百万円それぞれ資金が減少しましたが、売上債権の減少により15億98百万円、税金等調整前当期純利益が16億20百万円、減価償却費により4億77百万円それぞれ資金が増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は5億64百万円(前連結会計年度比4億36百万円の増加)となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得により3億72百万円資金が減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は5億49百万円(前連結会計年度比13億37百万円の減少)となりました。これは、長期借入金の返済により2億34百万円、配当金の支払により1億24百万円それぞれ資金が減少したことなどによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
鉄道信号関連事業	19,819,081	8.1
産業用機器関連事業	1,588,569	5.9
合計	21,407,651	7.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 不動産関連事業は、生産形態をとらない事業活動のため記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鉄道信号関連事業	19,660,380	0.6	5,872,858	5.9
産業用機器関連事業	1,968,530	7.0	305,740	4.1
合計	21,628,910	0.0	6,178,598	5.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 不動産関連事業は、受注形態をとらない事業活動のため記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
鉄道信号関連事業	19,324,566	4.0
産業用機器関連事業	1,981,740	5.2
不動産関連事業	370,236	38.4
合計	21,676,543	2.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		相手先	当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)		金額(千円)	割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	5,357,790	24.1	東日本旅客鉄道株式会社	5,821,503	26.9

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

平成26年度は、中期経営計画『PLAN2014』の最終年度にあたり、下記の課題に取り組んでまいります。

- 戦略的な事業推進による利益の確保
- 設計品質と製造品質のさらなる管理向上
- 研修センタによる人材の育成
- 株式会社三工社を含めたグループ会社の連携強化

4 【事業等のリスク】

(1) 製品に関するリスク

当社グループの鉄道信号関連事業は、鉄道交通の安全に係る事業であり、列車運行の安全を支える製品をお客様に提供するために、製品の品質管理の徹底・品質の向上を経営の最重要課題として取り組んでおります。しかしながら、当社グループの取り組みの範囲を超える品質問題が発生した場合には、当社グループの業績、財政状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

(2) 経営成績に重要な影響を与えるリスク

当社グループを取り巻く事業環境は、重電各社の参入等により競争が激化しており、経営成績に重要な影響を与えるリスクがありますが、ユーザーとの永年の取引関係をベースに、お客様満足度の向上に注力するとともにきめ細かい営業活動の展開により受注の確保を図っております。

(3) 天変地異等に関するリスク

当社グループの生産拠点は東京・福島・山梨に分散していますが、地震水害等の大規模災害・テロ等が発生した際は、生産能力の低下等が懸念され当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼすリスクが考えられます。

(4) 将来に関する事項について

以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、マイクロエレクトロニクス技術や情報通信技術を研究するほか、長期的な見地から応用技術の研究開発にも取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は832,118千円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 鉄道信号関連事業

鉄道信号関連事業での主な研究開発は、踏切関連機器、列車検知関連機器、A T S（自動列車停止装置）関連機器、連動閉そく関連機器、設備監視関連システムなどで、研究開発費の金額は764,942千円であります。

(2) 産業用機器関連事業

産業用機器関連事業での主な研究開発は、I Dプレート、特殊車両における制御装置などで、研究開発費の金額は67,176千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、緩やかな回復傾向に加えて安倍政権による本格的景気拡大への期待が高まる中、連結子会社の株式会社三工社を含めグループをあげて受注の獲得と拡大に取り組んでまいりました。その結果、売上高につきましては、前連結会計年度と比べ5億99百万円（2.7%）減の216億76百万円となりました。これは、鉄道信号関連事業においてJR各社向け信号機器の売上を主体として前連結会計年度と比べ8億円（4.0%）減少したことによるものであります。

利益面につきましては受注競争の激化等がある中、きめ細かい生産体制の見直しや管理体制の強化に努めた結果、売上総利益は前連結会計年度と比べ1億56百万円（2.7%）減の57億2百万円、営業利益は96百万円（7.3%）減の12億28百万円、経常利益は4百万円（0.3%）減の16億49百万円、当期純利益は16百万円（1.4%）減の11億57百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1億44百万円増加し、218億33百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が15億98百万円減少しましたが、現金及び預金が10億24百万円、たな卸資産が6億51百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3億1百万円増加し、147億14百万円となりました。これは、株式の時価評価等により投資有価証券が5億98百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4億46百万円増加し、365億47百万円となりました。

負債の部

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6億50百万円減少し、106億55百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が2億90百万円、未払法人税1億80百万円、未払消費税1億58百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2億21百万円減少し、80億59百万円となりました。これは、長期借入金金が2億29百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8億72百万円減少し、187億14百万円となりました。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて13億18百万円増加し、178億33百万円となりました。これは、利益剰余金が10億33百万円、その他有価証券評価差額金が3億4百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、40億円と前連結会計年度対比6億76百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は17億90百万円となり、前連結会計年度対比1億39百万円の増加となりました。前連結会計年度対比増加した要因は、たな卸資産の増加により8億円、未払消費税等の減少により3億15百万円それぞれ前連結会計年度対比資金が減少しましたが、売上債権の減少により14億89百万円前連結会計年度対比資金が増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は5億64百万円となり、前連結会計年度対比4億36百万円の増加となりました。前連結会計年度対比増加した要因は、有形及び無形固定資産の売却による収入の減少により15億93百万円前連結会計年度対比資金が減少しましたが、有形及び無形固定資産の取得による支出の減少により22億53百万円前連結会計年度対比資金が増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は5億49百万円となり、前連結会計年度対比13億37百万円の減少となりました。前連結会計年度対比減少した要因は、短期借入金の返済による支出の減少により4億85百万円前連結会計年度対比資金が増加しましたが、長期借入れによる収入の減少により17億20百万円前連結会計年度対比資金が減少したことなどによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資につきましては、生産及び技術の環境改善、品質向上、生産性向上を目的とし、総額で379,305千円を実施しました。

セグメント別の主な設備投資の状況は以下のとおりであります。

鉄道信号関連事業	284,366千円
産業用機器関連事業	34,523千円
全社（共通）	60,415千円

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
浅川事業所 (福島県浅川町)	鉄道信号 関連事業	鉄道信号 生産設備	353,120	90,144	74,148	4,669 (82,857)	5,932	528,014	198
浅川事業所 甲府支所 (山梨県中央市)	鉄道信号 関連事業	鉄道信号 生産設備	14,178	74	1,550	- (-)	-	15,803	11
技術開発本部 技術生産本部 (東京都港区)	鉄道信号 関連事業	開発試験 生産設備	37,240	38,059	6,102	- (-)	-	81,402	158
営業本部 (東京都港区) 他全国15箇所	鉄道信号 関連事業	販売設備	8,732	-	1,627	- (-)	-	10,360	76
東京工場 (東京都大田区)	産業用機器 関連事業	産業機器 生産設備	25,824	2,092	139	- (-)	-	28,056	24
不動産関連事業 (東京都千代田区)	不動産 関連事業	賃貸用 不動産	877,034	3,885	1,278	1,293,881 (585)	-	2,176,079	-
本社 (東京都港区)	全社	その他 設備	7,471	-	39,349	- (-)	1,050	47,870	49

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額のうち「その他」はリース資産及び建設仮勘定の合計であります。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
大同電器 株式会社	本社 (福島県 浅川町)	鉄道信号 関連事業	鉄道信号 生産設備	134,292	1,593	1,598	- (-)	-	137,484	78
大同化工 株式会社	本社 (福島県 浅川町)	産業用機器 関連事業	成形塗装 生産設備	179,866	34,122	3,348	- (-)	22,677	240,015	67
株式会社 三工社	本社 (東京都 渋谷区)	鉄道信号 産業用機器 不動産	本社設備 不動産賃 貸設備	590,975	1,444	25,466	180,351 (9,750)	-	798,237	103
	工場 (山梨県 甲府市)	鉄道信号 産業用機器	生産設備	249,781	72,930	33,332	503,302 (16,929)	1,942	861,289	85
	テクノ センター (山梨県 中央市)	鉄道信号 産業用機器	生産設備	88,087	6,221	4,318	35,823 (3,811)	6,383	140,834	9

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

セグメントの名称	投資予定額(千円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
鉄道信号関連事業	409,190	工場設備更新及び金型等	自己資金
産業用機器関連事業	34,450	老朽化設備の更新等	自己資金
不動産関連事業	100,000	建築費等	自己資金
全社	95,375	社屋及び社内システム更新等	自己資金
合計	639,015		

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
合計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,018,000	18,018,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
合計	18,018,000	18,018,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年10月1日(注)	4,158,000	18,018,000	807,039	1,500,039	800,744	1,233,716

(注) 株主割当

1 : 0.3 4,041千株
発行価格380円 資本組入額190円
失権株公募 116千株
発行価格618円 資本組入額336円

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	9	11	40	3	-	1,327	1,391	-
所有株式数(単元)	81	4,883	125	5,680	20	-	6,959	17,748	270,000
所有株式数の割合(%)	0.5	27.5	0.7	32.0	0.1	-	39.2	100.0	-

(注) 自己株式199,949株は「個人その他」の欄に199単元及び「単元未満株式の状況」に949株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目2-23	2,095	11.63
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3-3	875	4.86
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	840	4.67
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	821	4.56
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6-1	715	3.97
日本リーテック株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目6	655	3.64
大同信号取引先持株会	東京都港区新橋六丁目17-19	621	3.45
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3	555	3.08
戸部 政彦	埼玉県三郷市	545	3.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	544	3.02
合計		8,270	45.90

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 199,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,549,000	17,549	同上
単元未満株式	普通株式 270,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,018,000	-	-
総株主の議決権	-	17,549	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式949株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大同信号株式会社	東京都港区新橋六丁目 17番19号	199,000	-	199,000	1.1
合計	-	199,000	-	199,000	1.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,290	1,652
当期間における取得自己株式	676	211

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	199,949	-	200,625	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は企業体質の強化を図りながら、継続的な安定配当を基本に、業績等を勘案して利益配分することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会でありま

す。
当事業年度の剰余金の配当につきましては、財政状態、利益水準及び配当性向等を検討して、1株につき7円として

しております。
内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと設備更新及び研究開発等に投入していくこととし

ております。
(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年6月27日 定時株主総会	124,726	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	328	307	315	337	359
最低(円)	190	181	246	269	295

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	328	315	310	354	348	325
最低(円)	309	304	300	307	302	305

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		北原文夫	昭和22年11月25日生	昭和45年4月 日本国有鉄道入社 平成9年6月 東日本旅客鉄道(株)設備部担当部長 平成13年4月 日本電設工業(株)入社、経営企画本部副本部長 平成13年6月 同社代表取締役常務取締役鉄道部門担当 平成14年6月 同社代表取締役専務取締役 当社取締役 平成16年6月 日本電設工業(株)代表取締役副社長 平成21年6月 当社代表取締役社長 平成26年6月 当社取締役会長(現)	注3	84
代表取締役社長	上席執行役員 技術開発 本部長、 品質管理 部担当	今井 徹	昭和27年4月24日生	昭和53年4月 日本国有鉄道入社 平成5年2月 東日本旅客鉄道(株)建設工事事務部電気 工事課課長代理 平成10年4月 同社千葉支社設備部長 平成17年6月 同社設備部担当部長 平成19年6月 保安工業(株)取締役鉄道統括部長兼 安全推進部長 平成20年6月 当社監査役 平成21年4月 日本リーテック(株)常務取締役鉄道 統轄本部長、安全推進部担当 平成24年6月 当社専務取締役 上席執行役員 技術開発本部長、産業機器システ ム部担当 平成25年6月 専務取締役 上席執行役員 技術 開発本部長、品質管理部担当、産 業機器システム部担当 平成26年6月 当社代表取締役社長 上席執行役 員 技術開発本部長、品質管理部 担当(現)	注3	25
専務取締役	上席執行 役員 技術生産 本部長、 経営企画 室担当、 産業機器 システム 部担当、 浅川事業 所担当、 子会社担 当	宗方江一郎	昭和29年1月11日生	昭和51年4月 当社入社 平成10年4月 信号事業部技術部部長 平成13年4月 技術生産本部技術部担当部長 平成14年6月 取締役技術生産本部技術部長 平成15年4月 取締役技術生産本部第一技術部長 平成17年6月 取締役技術生産本部長 平成20年4月 取締役技術生産本部長、経営企画 室長 平成21年6月 常務取締役技術生産本部長、経営 企画室長、子会社担当 平成22年6月 常務取締役 上席執行役員 技術 生産本部長、経営企画室長、子会 社担当 平成23年4月 常務取締役 上席執行役員 技術 生産本部長、経営企画室担当、子 会社担当 平成24年4月 常務取締役 上席執行役員 技術 生産本部長、経営企画室担当、浅 川事業所担当、子会社担当 平成26年6月 専務取締役 上席執行役員 技術 生産本部長、経営企画室担当、産 業機器システム部担当、浅川事業 所担当、子会社担当(現)	注3	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	上席執行役員 営業本部長、第一営業部長、海外営業部長	平井俊雄	昭和34年1月18日生	昭和56年4月 平成17年4月 平成20年10月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成25年4月 平成26年6月	当社入社 技術生産本部第一技術部長 技術生産本部副本部長、第一技術部長、第三技術部担当部長 取締役技術生産本部副本部長、第三技術担当 取締役営業本部副本部長、営業企画部長 執行役員 営業本部副本部長、営業企画部長 執行役員 営業本部副本部長、貿易部長 執行役員 営業本部副本部長、第一営業部長、海外営業部長 常務取締役 上席執行役員 営業本部長、第一営業部長、海外営業部長(現)	注4	13
取締役		上條恵司	昭和25年8月8日生	昭和48年4月 平成14年6月 平成18年12月 平成19年7月 平成21年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道(株)東京電気工事事務所次長 同社設備部次長 同社電気ネットワーク部信号システム管理センター次長 日本電設工業(株)執行役員鉄道統括本部副本部長(現) 当社取締役(現)	注3	-
監査役		角山義博	昭和25年2月24日生	昭和43年4月 昭和63年4月 平成7年4月 平成15年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成25年4月 平成25年6月	日本国有鉄道入社 当社入社 信号事業部第一技術部部長 研究開発本部開発部長 取締役技術開発本部副本部長、第二研究開発センター長 取締役品質管理担当 取締役品質管理部長、品質審査室長 取締役品質管理部長、設計審査室長 取締役品質管理部長 執行役員品質管理部長 執行役員品質管理担当 当社監査役(現)	注5	24
監査役		雨宮 募	昭和27年10月21日生	昭和53年12月 平成8年10月 平成15年4月 平成19年6月 平成23年6月	日本電設工業(株)入社 同社経理部主計課長 同社財務部副本部長 同社財務部長 同社監査役(現) 当社監査役(現)	注6	-
監査役		二村浩一	昭和38年4月25日生	平成6年4月 平成10年4月 平成23年4月 平成23年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会)、山下・柘法律事務所入所 山下・柘・二村法律事務所パートナー弁護士(現) 第一東京弁護士会監事 当社監査役、独立役員(現)	注6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		原 洋二	昭和25年6月13日生	昭和48年4月 平成8年2月 平成11年8月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成21年4月 平成25年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道(株)東京地域本社電 気部長 同社東京電気工事事務所長 同社建設工事部長 千歳電気工業(株)専務取締役 同社代表取締役社長 日本リーテック(株)代表取締役社長 当社監査役(現) 日本リーテック(株)取締役会長(現)	注5	-
計							173

- (注) 1 取締役 上條恵司は、社外取締役であります。
2 監査役 雨宮募、二村浩一、原洋二は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意志決定・業務執行の監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は上記3名の他以下の6名で構成されております。

職名	氏名
上席執行役員 事務統括部長、内部統制室長	城處 享弘
上席執行役員 財務統括部長	浅田 安彦
執行役員 技術生産本部浅川事業所長、検査部長	鈴木 英一
執行役員 技術生産本部副本部長	吉富 勇次
執行役員 技術開発本部副本部長	伊藤 聡
執行役員 技術生産本部副本部長	宇佐美 芳夫

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダー（利害関係者）から、信頼される企業グループであるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の最重要課題の一つと考えております。

当社における、企業統治の体制は以下のとおりです。当社は、会社の規模等を考慮し、監査役会制度を採用し、社外監査役を含む監査役会が取締役会を牽制する体制としております。業務運営上は、業務執行の意思決定機関である取締役会及び経営会議を中心に行っております。

このような体制により当社は適正なコーポレート・ガバナンスを確保できているものと考えております。なお、当社の各機関の内容及び内部統制システムの整備の状況は、次のとおりであります。

(イ) 取締役会

取締役会は5名の取締役で構成され、監査役出席のもと、原則として毎月1回開催し、当社の重要な業務執行に関わる事項を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。

(ロ) 監査役会

当社は監査役会制度採用会社であり、監査役4名（うち社外監査役3名）が監査役会を原則として毎月1回開催しております。常勤監査役は、監査役会において定めた監査計画に従い、取締役会や経営会議をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。なお、監査役は、会計監査人と定期的に会合をもつなど、緊密な連携を保ち、意見及び情報交換を行うとともに、内部統制室からの報告を通じて適切な監査を実施しております。

(ハ) 経営会議

経営会議は、取締役社長・専務取締役・常務取締役等から構成され、生産計画、投資計画、新製品開発、営業体制の強化、リスク状況の把握など、経営全般について迅速な意思決定を行うために、原則毎月開催しております。なお、重要な業務の執行については取締役会に上程しております。

(ニ) 執行役員会

当社は、経営の戦略決定機能と業務執行機能を分離し、経営効率を高めるとともに経営責任を明確化するため、執行役員制度を導入しております。執行役員会は、代表取締役社長と執行役員等で構成され、取締役会、経営会議で決定された経営方針に基づき業務執行を確実に行うため、必要に応じ開催いたします。

(ホ) 経営監視の仕組み

監査役会が、取締役の職務執行状況の監督、監査を行っております。取締役会は、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役相互の職務執行を監視しております。

(ヘ) 内部監査体制

内部統制監査を実施する内部統制室（3名）を設置し、当社の健全かつ適切な業務運営の遂行を目的として、被監査部門の内部統制の適切性・有効性を検証・評価しております。監査結果については内部統制室が作成した報告書を取締役会に提出し、被監査部門の実態、問題点、課題についての検討を行い、当社のリスクの軽減化、財務の高信頼化、業務運営の適切性確保に努めております。

(ト) 会計監査人

会計監査人につきましては、当社と監査契約を締結している清和監査法人が監査を実施しております。
当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は、以下のとおりであります。

指定社員 川田 増三 清和監査法人
指定社員 大塚 貴史 清和監査法人
指定社員 戸谷 英之 清和監査法人

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名
その他 4名

(チ) 内部統制システムの整備状況

(コンプライアンス体制)

- ・コンプライアンスに関する最高意思決定機関として「コンプライアンス委員会」がコンプライアンス全般を統括しております。
- ・コンプライアンスの推進につきましては、当社グループの取締役及び使用人の行動基準である「コンプライアンス行動指針」に基づき、内部統制室が内部監査等を通じて徹底を図っております。
- ・取締役及び使用人には、コンプライアンスに関する疑義ある行為について、内部統制室への通報を義務づけるとともに、内部統制室が社内相談窓口として『ホットライン』を運営しております。

(リスク管理体制)

- ・当社の業務執行に係るリスクにつきましては、各部門においてリスクの洗い出しを行い、分析・評価のうえ対策を文書化した「部門毎 業務リスク管理シート」に基づき、リスクを管理しております。
- ・部門毎のリスク管理及び全社的なリスク管理を統括する部署を内部統制室とし、「リスク管理規程」に基づくリスク管理体制をとっております。
- ・不測の事態が発生した場合には、「危機対応処理規程」に基づき、社長または社長が命じた者を本部長とし、対策本部が統括して、危機対応にあたります。

(当社グループにおける業務の適正を確保するための体制)

- ・子会社の管理は担当取締役が統括し、子会社の経営状況の把握と円滑な情報交換のため、定期的の子会社社長会を開催しております。
- ・子会社の取締役及び監査役を当社から派遣し、子会社の業務の適正を監視しております。
- ・子会社にコンプライアンス管理者を置くとともに、内部統制室がグループ全体の推進を行っております。

(責任限定契約)

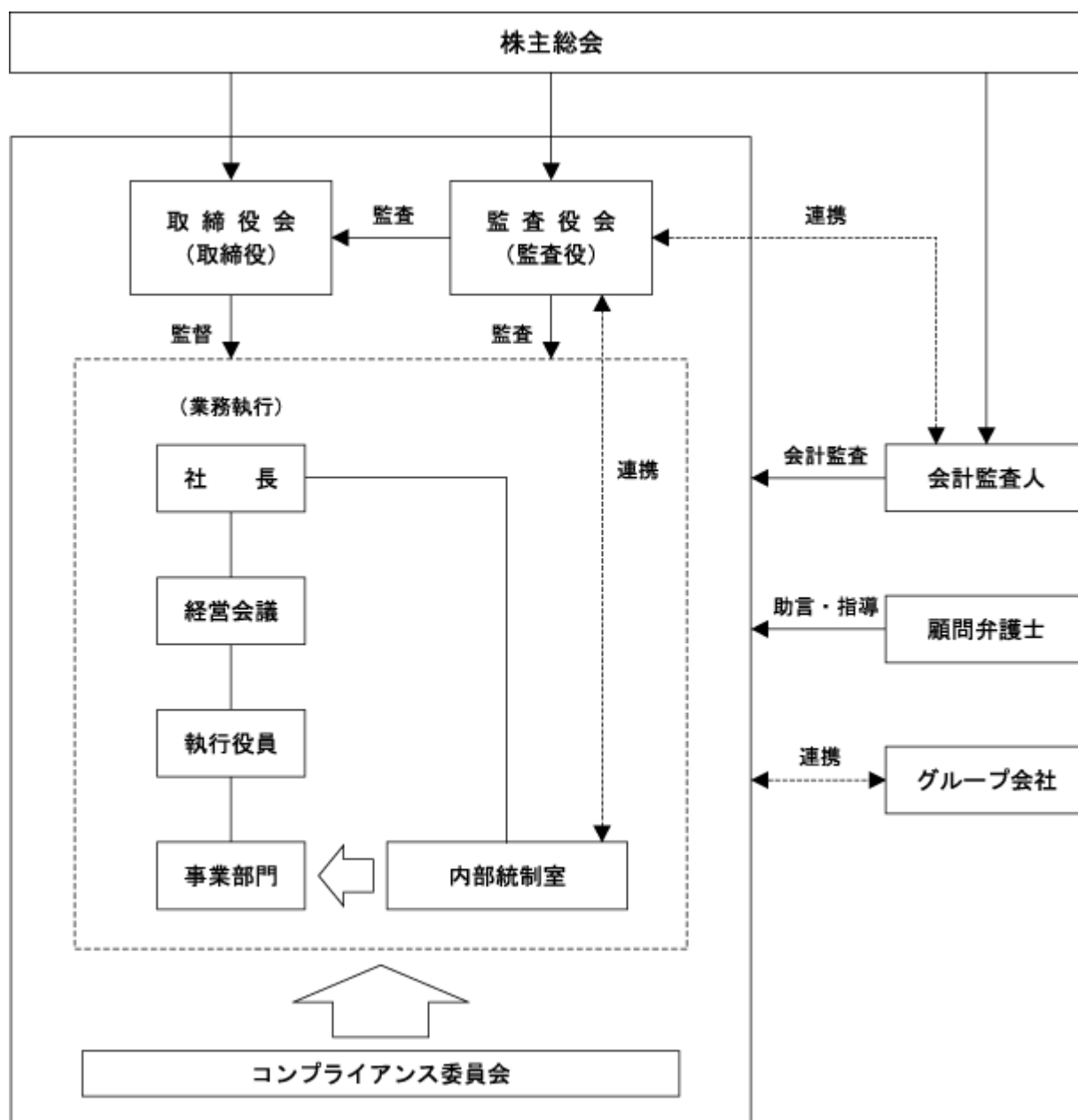
当社では、社外取締役及び社外監査役として有用な人材を迎えることができるよう、現行定款において、社外取締役・社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。これに基づき、当社は、社外取締役である上條恵司氏ならびに社外監査役である雨宮募氏・二村浩一氏及び原洋二氏との間で、当該責任限定契約を締結しております。

その契約内容の概要は次のとおりであります。

(責任限定契約の内容)

- ・社外取締役ならびに社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、社外取締役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

(リ) 当社のコーポレート・ガバナンス及び内部統制の仕組み



内部監査及び監査役監査

上記「企業統治の体制」中、「(ロ) 監査役会」及び「(へ) 内部監査体制」に記載のとおりであります。なお、当社の常勤監査役1名は、会社経営に関する十分な経験と資質を持っております。また、社外監査役の1名は、工事会社における財務に関する十分な経験を持ち、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、他の1名は、当社との関わりやその立場から当社に対する独立性が担保されておりますので独立役員として選任しております。

社外取締役及び社外監査役

(イ) 社外取締役・社外監査役の員数ならびに社外取締役・社外監査役と当社の人的・資本的・取引関係その他の利害関係

当社は1名の社外取締役を選任しております。この社外取締役 上條恵司氏は当社製品の販売先である日本電設工業株式会社の執行役員であります。日本電設工業株式会社と当社との間には、年間9億80百万円（平成26年3月期実績）の取引が存在しております。また、過去において当社製品の販売先である東日本旅客鉄道株式会社の使用人でありました。東日本旅客鉄道株式会社と当社との間には、年間50億52百万円（平成26年3月期実績）の取引が存在しております。

当社は3名の社外監査役を選任しております。二村浩一氏は弁護士で当社に対する独立性が担保されておりますので上記「内部監査及び監査役監査」に記載のとおり独立役員としての役割を果たしております。兩宮尊氏は当社製品の販売先である日本電設工業株式会社の常勤監査役であります。日本電設工業株式会社と当社との間には、年間9億80百万円（平成26年3月期実績）の取引が存在しております。原洋二氏は当社製品の販売先である日本リーテック株式会社の常勤取締役であります。日本リーテック株式会社と当社との間には、年間5億82百万円（平成26年3月期実績）の取引が存在しております。また、過去において当社製品の販売先である東日本旅客鉄道株式会社の使用人でありました。東日本旅客鉄道株式会社と当社との間には、年間50億52百万円（平成26年3月期実績）の取引が存在しております。いずれの社外取締役・社外監査役とも当社との間には特別な利害関係はありません。

(ロ) 社外取締役・社外監査役が当社の企業統治において果たす機能・役割

社外取締役には、鉄道事業会社での豊富な経験と知識を当社の経営に生かしていただくことを期待するとともに、当社の経営陣から独立した中立な立場から経営判断が会社内部者の論理に偏ることがないようにチェック機能を担っていただいております。社外監査役1名は、弁護士としての高い専門性と豊富な経験と知識に基づく視点を監査に生かしていただくことを期待しております。他の1名は財務に関する十分な経験と知識に基づく視点を監査に生かしていただくことを期待しております。さらに他の1名は鉄道事業会社での豊富な経験と知識に基づく視点を監査に生かしていただくことを期待しております。3名の社外監査役は、長年にわたる豊富な経験や高い見識を持ち、取締役会に対して有益なアドバイスを行なうとともに、当社の経営執行等の適法性について、独立した立場から客観的・中立的な監視を行なうことができるものと考えております。

(ハ) 社外取締役・社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社には、社外取締役・社外監査役を選任するための基準または方針はありませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与引当金 繰入額	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	125,200	81,513	24,009	19,678	4
監査役 (社外監査役を除く。)	15,320	14,121	-	1,199	2
社外役員	9,100	8,400	-	700	5

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

(役員月額報酬)

・取締役

取締役の月額報酬は、役員個人の業績等による昇給や、役員定年年齢超過時の減給ルールを反映できる「取締役報酬額表」を制定し、役位、年数、業績等、必要に応じて見直しを行います。

当社は役員定年制を採用しておりますが、諸般の事情等により、役員定年に達した後も引き続き同役位にある場合は、役員定年に達した後の定時株主総会以後の月額報酬は従前の月額報酬額から相応の減額を行います。

なお、取締役（執行役員を除く）の報酬の総額は、平成20年6月開催の第62期定時株主総会で承認いただいた年額2億円以内です。

・監査役

監査役の月額報酬は、過去の経歴、実績及び年数を勘案の上、年間報酬額を決めております。

常勤監査役は定年制を採用しておりますが、諸般の事情等により、延長することができます。

なお、監査役の報酬の総額は、平成20年6月開催の第62期定時株主総会で承認いただいた年額48百万円以内です。

(役員賞与)

取締役の賞与については、業績等を総合的に勘案して賞与支給額を決定しております。

なお、上記の役員月額報酬を含め、取締役（執行役員を除く）の報酬の総額は、平成20年6月開催の第62期定時株主総会で承認いただいた年額2億円以内です。

なお、監査役に対する賞与は支給しておりません。

(役員退職慰労金)

取締役及び監査役に対する役員退職慰労金の額については、報酬月額、在任年数及び業績等により決めております。

また、在任中の功績により、取締役会の決議または監査役の協議により一定の範囲で加減できることとしております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

(ロ) 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	253,175	253,175	3,751	-	-
非上場株式以外の株式	2,686,746	3,094,973	49,419	4,011	1,659,607

その他

(イ) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(ロ) 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(ハ) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(ニ) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(ホ) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役が、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除できる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,920	-	25,560	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	25,920	-	25,560	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、清和監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加ならびに会計専門書の定期購読等、会計基準の内容を適切に把握することに取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,546,136	4,571,103
受取手形及び売掛金	4 9,310,764	7,712,728
有価証券	100,006	100,072
商品及び製品	2,588,572	2,461,577
仕掛品	3,626,315	4,012,410
原材料及び貯蔵品	1,864,514	2,257,169
繰延税金資産	576,592	640,637
その他	88,560	83,310
貸倒引当金	13,144	5,844
流動資産合計	21,688,317	21,833,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 2,696,421	1, 2 2,570,129
機械装置及び運搬具（純額）	1, 2 229,740	1, 2 250,803
工具、器具及び備品（純額）	1, 2 192,118	1, 2 192,697
土地	2 6,466,245	2 6,431,327
リース資産（純額）	1 54,089	1 32,053
建設仮勘定	1,514	5,932
有形固定資産合計	9,640,130	9,482,944
無形固定資産	161,863	177,810
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 3,937,657	2, 3 4,536,054
繰延税金資産	100,175	99,391
その他	573,481	421,117
貸倒引当金	-	2,500
投資その他の資産合計	4,611,314	5,054,064
固定資産合計	14,413,308	14,714,819
資産合計	36,101,626	36,547,985

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 4,289,684	3,998,977
短期借入金	2 3,779,000	2 3,754,200
1年内償還予定の社債	125,000	125,000
未払金	398,274	196,131
未払費用	562,682	575,985
未払法人税等	507,846	327,241
未払消費税等	199,296	40,656
賞与引当金	736,193	767,663
役員賞与引当金	32,440	31,630
製品補修引当金	355,786	302,896
受注損失引当金	12,766	12,766
その他	307,147	522,182
流動負債合計	11,306,117	10,655,331
固定負債		
社債	250,000	125,000
長期借入金	2 1,931,900	2 1,702,700
退職給付引当金	2,171,722	-
役員退職慰労引当金	119,483	123,195
製品補修引当金	230,000	230,000
特別修繕引当金	75,000	90,000
退職給付に係る負債	-	2,319,573
繰延税金負債	1,389,182	1,656,329
負ののれん	1,957,777	1,678,095
その他	156,321	134,713
固定負債合計	8,281,386	8,059,607
負債合計	19,587,503	18,714,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金	1,233,716	1,233,716
利益剰余金	9,445,910	10,478,989
自己株式	53,936	55,588
株主資本合計	12,125,730	13,157,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	917,873	1,222,830
退職給付に係る調整累計額	-	110,852
その他の包括利益累計額合計	917,873	1,111,978
少数株主持分	3,470,517	3,563,910
純資産合計	16,514,122	17,833,047
負債純資産合計	36,101,626	36,547,985

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	22,276,099	21,676,543
売上原価	16,417,036	15,974,017
売上総利益	5,859,062	5,702,526
販売費及び一般管理費	1, 2 4,534,076	1, 2 4,474,255
営業利益	1,324,986	1,228,271
営業外収益		
受取利息	1,380	1,277
受取配当金	64,408	70,529
負ののれん償却額	279,682	279,682
出資金償還益	-	132,976
雑収入	69,990	23,382
営業外収益合計	415,461	507,849
営業外費用		
支払利息	71,815	74,054
雑損失	14,142	12,460
営業外費用合計	85,958	86,515
経常利益	1,654,490	1,649,605
特別利益		
固定資産売却益	3 28	-
投資有価証券売却益	51,801	4,011
特別利益合計	51,829	4,011
特別損失		
固定資産売却損	-	4 7,491
固定資産除却損	5 749	5 25,153
特別損失合計	749	32,644
税金等調整前当期純利益	1,705,570	1,620,971
法人税、住民税及び事業税	580,670	339,563
法人税等調整額	116,531	66,320
法人税等合計	464,139	405,884
少数株主損益調整前当期純利益	1,241,431	1,215,087
少数株主利益	67,402	57,244
当期純利益	1,174,028	1,157,842

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,241,431	1,215,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	583,951	359,704
その他の包括利益合計	583,951	359,704
包括利益	1,825,382	1,574,792
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,694,661	1,462,799
少数株主に係る包括利益	130,720	111,992

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500,039	1,233,716	8,396,672	52,810	11,077,618
当期変動額					
剰余金の配当			124,790		124,790
当期純利益			1,174,028		1,174,028
自己株式の取得				1,125	1,125
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	1,049,238	1,125	1,048,112
当期末残高	1,500,039	1,233,716	9,445,910	53,936	12,125,730

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	397,240	-	397,240	3,358,396	14,833,256
当期変動額					
剰余金の配当			-		124,790
当期純利益			-		1,174,028
自己株式の取得			-		1,125
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	520,633	-	520,633	112,120	632,753
当期変動額合計	520,633	-	520,633	112,120	1,680,866
当期末残高	917,873	-	917,873	3,470,517	16,514,122

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500,039	1,233,716	9,445,910	53,936	12,125,730
当期変動額					
剰余金の配当			124,763		124,763
当期純利益			1,157,842		1,157,842
自己株式の取得				1,652	1,652
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	1,033,079	1,652	1,031,427
当期末残高	1,500,039	1,233,716	10,478,989	55,588	13,157,158

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	917,873	-	917,873	3,470,517	16,514,122
当期変動額					
剰余金の配当			-		124,763
当期純利益			-		1,157,842
自己株式の取得			-		1,652
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	304,956	110,852	194,104	93,392	287,497
当期変動額合計	304,956	110,852	194,104	93,392	1,318,924
当期末残高	1,222,830	110,852	1,111,978	3,563,910	17,833,047

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,705,570	1,620,971
減価償却費	482,479	477,348
負ののれん償却額	279,682	279,682
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,117	4,800
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,297	810
賞与引当金の増減額(は減少)	61,509	31,470
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22,846	3,712
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,719	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	24,279
製品補修引当金の増減額(は減少)	57,996	52,889
受注損失引当金の増減額(は減少)	14,207	-
その他の引当金の増減額(は減少)	46,800	15,000
受取利息及び受取配当金	65,788	71,807
支払利息及び社債利息	71,815	74,054
固定資産売却損益(は益)	28	7,491
固定資産除却損	749	8,277
売上債権の増減額(は増加)	108,066	1,598,036
たな卸資産の増減額(は増加)	148,580	651,755
仕入債務の増減額(は減少)	583,876	290,706
未払費用の増減額(は減少)	110,324	13,303
未払消費税等の増減額(は減少)	157,207	158,640
その他の流動資産の増減額(は増加)	79,598	6,816
その他の流動負債の増減額(は減少)	431,826	9,507
その他	47,999	5,555
小計	2,154,746	2,311,430
利息及び配当金の受取額	65,788	71,807
利息の支払額	72,102	74,370
法人税等の支払額	497,505	518,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,650,925	1,790,243
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	511,750	797,927
定期預金の払戻による収入	571,848	449,658
有価証券の取得による支出	100,006	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,625,761	372,167
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,620,646	27,427
投資有価証券の取得による支出	5,772	45,910
貸付金の回収による収入	32,896	42,650
その他	16,615	131,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,001,282	564,335

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	430,000	420,000
短期借入金の返済による支出	925,000	440,000
社債の償還による支出	125,000	125,000
長期借入れによる収入	1,720,000	-
長期借入金の返済による支出	143,700	234,000
自己株式の取得による支出	1,125	1,652
リース債務の返済による支出	22,951	25,140
配当金の支払額	124,887	124,816
少数株主への配当金の支払額	18,600	18,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	788,735	549,209
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,438,378	676,698
現金及び現金同等物の期首残高	1,885,342	3,323,720
現金及び現金同等物の期末残高	3,323,720	4,000,419

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称 大同電興株式会社
大同電器株式会社
大同化工株式会社
大同テクノサービス株式会社
株式会社三工社

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の名称

ロード電工株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 金銭信託

時価法

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

a 商品及び製品、原材料及び貯蔵品

移動平均法

b 仕掛品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

製品補修引当金

製品補修に備えるため、将来の見積もり補修額に基づき計上しております。

受注損失引当金

当連結会計年度末の契約案件のうち、当連結会計年度末において損失が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

特別修繕引当金

不動産事業における建物大規模修繕に備えるため、将来の補修見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、77,297千円であります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) 負ののれんの償却方法及び償却期間

10年間で均等償却しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,319,573千円計上されております。また、その他包括利益累計額が110,852千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	7,056,494千円	7,385,561千円

2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	359,128千円 (359,128千円)	353,120千円 (353,120千円)
機械装置及び運搬具	98,118千円 (98,118千円)	90,083千円 (90,083千円)
工具、器具及び備品	79,131千円 (79,131千円)	74,148千円 (74,148千円)
土地	4,648千円 (4,648千円)	4,648千円 (4,648千円)
投資有価証券	593,286千円 (- 千円)	585,656千円 (- 千円)
合計	1,134,312千円 (541,026千円)	1,107,657千円 (522,001千円)

(注) (内書)は、財団抵当に供されている資産の金額であります。

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	3,135,000千円	3,268,000千円
長期借入金	1,759,250千円	1,473,250千円
合計	4,894,250千円	4,741,250千円

(注) 財団抵当の担保付債務であります。

3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,500千円	10,500千円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	38,500千円	- 千円
支払手形	267,825千円	- 千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料諸手当	1,114,491千円	1,107,835千円
役員賞与引当金繰入額	32,405千円	31,630千円
賞与	227,474千円	196,349千円
賞与引当金繰入額	196,849千円	208,249千円
役員退職慰労引当金繰入額	36,571千円	33,977千円
退職給付費用	94,556千円	102,347千円
減価償却費	78,927千円	75,065千円
製品補修費	305,473千円	391,881千円
研究開発費	851,638千円	832,118千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費	851,638千円	832,118千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	28千円	- 千円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	- 千円	7,491千円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	71千円	24,191千円
機械装置及び運搬具	316千円	133千円
工具、器具及び備品	360千円	829千円
合計	749千円	25,153千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	958,431	562,559
組替調整額	51,674	4,011
税効果調整前	906,756	558,547
税効果額	322,805	198,843
その他有価証券評価差額金	583,951	359,704
その他の包括利益合計	583,951	359,704

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	18,018,000	-	-	18,018,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	190,804	3,855	-	194,659

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,855株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	124,790	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	124,763	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	18,018,000	-	-	18,018,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	194,659	5,290	-	199,949

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,290株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	124,763	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	124,726	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,546,136千円	4,571,103千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	222,415千円	570,684千円
現金及び現金同等物	3,323,720千円	4,000,419千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に鉄道信号保安装置の製造販売及び設置事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余裕資金は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブは行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債権及び取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全てが1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また満期保有目的の債権以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、営業本部からの入金予測報告や各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該変動価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額(1)	時価(1)	差額(1)
(1) 現金及び預金	3,546,136	3,546,136	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,310,764	9,310,764	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
有価証券	100,006	100,006	-
其他有価証券	3,567,821	3,567,821	-
(4) 支払手形及び買掛金	(4,289,684)	(4,289,684)	-
(5) 短期借入金	(3,545,000)	(3,545,000)	-
(6) 長期借入金(2)	(2,165,900)	(2,166,495)	(595)
(7) 社債	(375,000)	(378,950)	(3,950)

(1) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(2) 流動負債の短期借入金に含まれる「1年内返済予定の長期借入金」を含めて表示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額(1)	時価(1)	差額(1)
(1) 現金及び預金	4,571,103	4,571,103	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,712,728	7,712,728	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
有価証券	100,072	100,072	-
其他有価証券	4,166,218	4,166,218	-
(4) 支払手形及び買掛金	(3,998,977)	(3,998,977)	-
(5) 短期借入金	(3,525,000)	(3,525,000)	-
(6) 長期借入金(2)	(1,931,900)	(1,932,108)	(208)
(7) 社債	(250,000)	(251,791)	(1,791)

(1) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(2) 流動負債の短期借入金に含まれる「1年内返済予定の長期借入金」を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金

これらは全て短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債権は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	369,836	369,836

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3) 有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,546,136	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,310,764	-	-	-
有価証券(金銭信託)	100,006	-	-	-
合計	12,956,907	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,571,103	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,712,728	-	-	-
有価証券(金銭信託)	100,072	-	-	-
合計	12,383,903	-	-	-

(注4) 社債、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,545,000	-	-	-	-	-
社債	125,000	125,000	125,000	-	-	-
長期借入金	234,000	229,200	585,800	190,400	178,250	748,250
合計	3,904,000	354,200	710,800	190,400	178,250	748,250

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,525,000	-	-	-	-	-
社債	125,000	125,000	-	-	-	-
長期借入金	229,200	585,800	190,400	178,250	167,000	581,250
合計	3,879,200	710,800	190,400	178,250	167,000	581,250

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,529,998	1,851,301	1,678,696
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	37,823	41,860	4,036
合計		3,567,821	1,893,161	1,674,660

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,166,218	1,933,010	2,233,208
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		4,166,218	1,933,010	2,233,208

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	86,645	51,801	-
合計	86,645	51,801	-

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	10,150	4,011	-
合計	10,150	4,011	-

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社の退職金制度は、70%相当額について確定給付企業年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

退職給付債務	3,294,466
年金資産	872,912
未積立退職給付債務	2,421,554
未認識数理計算上の差異	249,831
連結貸借対照表計上額純額	2,171,722
前払年金費用	-
退職給付引当金	2,171,722

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

勤務費用	245,111
利息費用	52,688
期待運用収益	15,848
数理計算上の差異の費用処理額	5,776
退職給付費用	276,175

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.6%

(3) 期待運用収益率

2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法で費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しております。

一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,428,862 千円
勤務費用	125,942 "
利息費用	38,862 "
数理計算上の差異の発生額	24,324 "
退職給付の支払額	72,841 "
退職給付債務の期末残高	2,496,501 "

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	872,912 千円
期待運用収益	17,458 "
数理計算上の差異の発生額	1,912 "
事業主からの拠出額	157,778 "
退職給付の支払額	50,726 "
年金資産の期末残高	999,334 "

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,850,818 千円
年金資産	999,334 "
	851,483 "
非積立型制度の退職給付債務	645,683 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,497,166 "
退職給付に係る負債	1,497,166 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,497,166 "

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	125,942 千円
利息費用	38,862 "
期待運用収益	17,458 "
数理計算上の差異の費用処理額	51,465 "
確定給付制度に係る退職給付費用	198,811 "

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	172,130	"
合計	172,130	"

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	59.6%
債券	32.1%
株式	7.7%
現金及び預金	0.6%
合計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.6%
長期期待運用収益率	2.0%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	865,604	千円
退職給付費用	89,746	"
退職給付の支払額	132,943	"
退職給付に係る負債の期末残高	822,407	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	822,407	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	822,407	"
退職給付に係る負債	822,407	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	822,407	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	89,746	千円
----------------	--------	----

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、27,374千円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産		
賞与引当金	279,753千円	273,288千円
受注損失引当金	4,851千円	4,544千円
製品補修引当金	47,249千円	107,831千円
社会保険料	48,424千円	44,684千円
未払事業税	51,208千円	36,213千円
たな卸資産の未実現利益	18,207千円	29,808千円
その他	126,898千円	144,267千円
小計	576,592千円	640,637千円
固定資産		
退職給付引当金	773,133千円	- 千円
退職給付に係る負債	- 千円	764,489千円
役員退職慰労引当金	42,535千円	43,857千円
製品補修引当金	169,829千円	81,880千円
減価償却限度超過額	143,933千円	105,263千円
減損損失	42,792千円	2,008千円
特別修繕引当金	26,700千円	32,040千円
退職給付に係る調整累計額	- 千円	61,278千円
その他	27,621千円	26,696千円
評価性引当額	50,561千円	13,244千円
繰延税金負債(固定)との相殺	1,075,810千円	1,004,878千円
小計	100,175千円	99,391千円
繰延税金資産合計	676,767千円	740,029千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
固定負債		
その他有価証券評価差額金	596,179千円	795,022千円
買換資産圧縮積立金	304,193千円	301,565千円
評価差額	1,564,620千円	1,564,620千円
繰延税金資産(固定)との相殺	1,075,810千円	1,004,878千円
繰延税金負債合計	1,389,182千円	1,656,329千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
住民税均等割額	2.1%	2.3%
交際費等永久に損金にされない項目	1.3%	2.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	0.7%
試験研究費等の法人税特別控除	6.7%	7.3%
負ののれん償却額	6.2%	6.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額	- %	2.7%
評価性引当額の減少	- %	2.3%
その他	0.7%	3.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.2%	25.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が43,461千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が43,461千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当社は、不動産賃借契約に基づき、使用する建物等において退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積もりにあたり、使用見込期間は入居から10年間を採用しており、敷金の回収が最終的に見込めないとし算定した金額は72,386千円であります。

また、資産除去債務の総額の期中における増減は、ありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都において、賃貸用の不動産(土地を含む。)を有しております。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する営業利益は115,723千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する営業利益は169,195千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	3,416,989	5,587,175
	期中増減額	2,170,185	60,361
	期末残高	5,587,175	5,526,814
期末時価		5,587,175	5,526,814

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 前連結会計年度の増加は、当社が賃貸用不動産を取得したことによるものであります。
当連結会計年度の減少は、減価償却によるものであります。
- 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道信号関連事業、産業用機器関連事業及び不動産関連事業の3つの事業を基本にして組織が構成されており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「鉄道信号関連事業」、「産業用機器関連事業」及び「不動産関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「鉄道信号関連事業」は、主に鉄道信号保安装置の製造販売ならびに設置工事を行っております。

「産業用機器関連事業」は、主に情報通信機器の製造販売を行っております。

「不動産関連事業」は、主に不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,124,986	1,883,651	267,461	22,276,099	-	22,276,099
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,333	508,373	1,945	557,653	557,653	-
計	20,172,320	2,392,025	269,407	22,833,753	557,653	22,276,099
セグメント利益	2,325,741	4,796	115,723	2,446,261	1,121,275	1,324,986
セグメント資産	19,490,737	2,809,251	5,612,102	27,912,091	8,189,534	36,101,626
その他の項目						
減価償却費	320,400	73,154	43,434	436,990	45,489	482,479
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	218,590	76,990	2,220,467	2,516,049	49,385	2,565,434

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,121,275千円には、セグメント間取引消去 14,100千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,107,175千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額8,189,534千円には、各報告セグメントに配分していない現金及び預金 2,768,226千円及び全社固定資産4,730,944千円等が含まれております。全社固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,324,566	1,981,740	370,236	21,676,543	-	21,676,543
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48,102	492,014	8,104	548,220	548,220	-
計	19,372,668	2,473,754	378,340	22,224,764	548,220	21,676,543
セグメント利益	2,165,654	35,089	169,195	2,369,939	1,141,667	1,228,271
セグメント資産	18,879,336	2,758,114	5,548,324	27,185,776	9,362,209	36,547,985
その他の項目						
減価償却費	291,016	73,604	63,112	427,733	49,614	477,348
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	284,366	34,523	-	318,889	60,415	379,305

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,141,667千円には、セグメント間取引消去 64,294千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,077,372千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額9,362,209千円には、各報告セグメントに配分していない現金及び預金 3,578,639千円及び全社固定資産5,993,131千円等が含まれております。全社固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道株式会社	5,357,790	鉄道信号関連事業

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道株式会社	5,821,503	鉄道信号関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

営業外収益として計上した報告セグメントに配分されていない負ののれん償却額は279,682千円であり、未償却残高は1,957,777千円であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

営業外収益として計上した報告セグメントに配分されていない負ののれん償却額は279,682千円であり、未償却残高は1,678,095千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等)	日本電設 工業株式 会社	東京都 台東区	8,494,294	鉄道電気工事 一般電気工事 情報通信工事	(被所有) 直接11.94	当社製品の 販売	鉄道信号製 品の販売	916,077	売掛金	526,624
									前受金	1,936

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	731.83円	800.82円
1株当たり当期純利益金額	65.86円	64.97円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,174,028	1,157,842
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,174,028	1,157,842
普通株式の期中平均株式数(株)	17,825,361	17,820,985

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,514,122	17,833,047
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,470,517	3,563,910
(うち少数株主持分(千円))	(3,470,517)	(3,563,910)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,043,604	14,269,136
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	17,823,341	17,818,051

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、6.22円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社三工社	第2回 無担保普通社債	平成21年 3月25日	375,000 (125,000)	250,000 (125,000)	1.25	無担保社債	平成28年 3月25日
合計	-	-	375,000 (125,000)	250,000 (125,000)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
125,000	125,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,545,000	3,525,000	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	234,000	229,200	0.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	24,681	21,295	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,931,900	1,702,700	1.0	平成27年4月～ 平成31年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	35,917	14,162	-	平成27年4月～ 平成30年2月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,771,498	5,492,357	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	585,800	190,400	178,250	167,000
リース債務	8,443	3,980	1,738	-

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,204,206	8,741,747	12,768,653	21,676,543
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	142,425	456,330	529,790	1,620,971
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	74,670	275,215	334,330	1,157,842
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	4.19	15.44	18.76	64.97

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	4.19	19.63	3.32	46.22

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,156,503	2,701,934
受取手形	1,342,662	1,408,059
売掛金	1,662,280	1,593,828
商品及び製品	2,085,680	1,994,585
仕掛品	2,982,341	3,263,427
原材料及び貯蔵品	1,077,657	1,407,198
前払費用	1,13,916	1,14,335
繰延税金資産	421,610	424,528
その他	1,52,107	1,57,422
流動資産合計	15,843,760	15,865,321
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,1,352,359	2,1,312,108
構築物（純額）	2,13,794	2,11,494
機械及び装置（純額）	2,135,620	2,134,195
車両運搬具（純額）	191	60
工具、器具及び備品（純額）	2,142,132	2,124,196
土地	2,1,333,469	2,1,298,550
リース資産（純額）	2,850	1,050
建設仮勘定	1,514	5,932
有形固定資産合計	2,981,932	2,887,588
無形固定資産		
ソフトウェア	69,390	101,527
電話加入権	8,896	8,896
無形固定資産合計	78,286	110,423
投資その他の資産		
投資有価証券	2,2,939,922	2,3,348,148
関係会社株式	919,952	919,952
出資金	22,870	22,870
長期前払費用	4,163	5,667
保険積立金	252,066	255,866
その他	132,380	125,656
貸倒引当金	-	2,500
投資その他の資産合計	4,271,354	4,675,661
固定資産合計	7,331,573	7,673,673
資産合計	23,175,333	23,538,995

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 3 1,678,247	1 1,458,110
買掛金	1 1,700,722	1 1,338,236
短期借入金	2 3,535,000	2 3,525,000
1年内返済予定の長期借入金	2 212,400	2 207,600
リース債務	1,890	1,102
未払金	211,201	135,630
未払費用	1 505,869	1 542,856
未払法人税等	379,267	272,041
前受金	134,784	401,252
預り金	22,794	23,912
賞与引当金	473,747	524,764
役員賞与引当金	22,840	22,830
製品補修引当金	124,340	122,189
受注損失引当金	12,766	12,766
その他	1 155,254	1 27,044
流動負債合計	9,171,126	8,615,336
固定負債		
長期借入金	2 1,902,100	2 1,694,500
リース債務	1,102	-
退職給付引当金	1,345,498	1,372,088
役員退職慰労引当金	92,693	106,145
繰延税金負債	119,421	262,384
その他	120,403	120,551
固定負債合計	3,581,219	3,555,669
負債合計	12,752,345	12,171,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金		
資本準備金	1,233,716	1,233,716
資本剰余金合計	1,233,716	1,233,716
利益剰余金		
利益準備金	284,250	284,250
その他利益剰余金		
別途積立金	5,107,000	5,807,000
買換資産圧縮積立金	550,282	545,528
繰越利益剰余金	972,459	984,255
利益剰余金合計	6,913,991	7,621,033
自己株式	53,936	55,588
株主資本合計	9,593,812	10,299,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	829,175	1,068,787
評価・換算差額等合計	829,175	1,068,787
純資産合計	10,422,987	11,367,989
負債純資産合計	23,175,333	23,538,995

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
売上高	1	16,154,280	1	15,895,337
売上原価	1	11,941,936	1	11,675,203
売上総利益		4,212,343		4,220,134
販売費及び一般管理費	1, 2	3,111,438	1, 2	3,143,044
営業利益		1,100,905		1,077,089
営業外収益				
受取利息		217		161
受取配当金	1	88,773	1	84,086
その他		23,166		16,424
営業外収益合計		112,157		100,672
営業外費用				
支払利息		64,716		69,054
その他		3,710		3,473
営業外費用合計		68,426		72,528
経常利益		1,144,636		1,105,234
特別利益				
固定資産売却益		28		-
投資有価証券売却益		-		4,011
特別利益合計		28		4,011
特別損失				
固定資産売却損		-		7,491
固定資産除却損		483		1,541
特別損失合計		483		9,032
税引前当期純利益		1,144,181		1,100,212
法人税、住民税及び事業税		431,858		260,819
法人税等調整額		110,720		7,588
法人税等合計		321,138		268,407
当期純利益		823,042		831,805

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,500,039	1,233,716	1,233,716
当期変動額			
剰余金の配当			-
当期純利益			-
別途積立金の積立			-
自己株式の取得			-
買換資産圧縮特別 勘定積立金の取崩			-
買換資産圧縮積立金の積立			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			-
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	1,500,039	1,233,716	1,233,716

(単位：千円)

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
別途積立金		買換資産圧縮 特別勘定積立金	買換資産圧縮 積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	284,250	4,797,000	550,282	-	584,206	6,215,739
当期変動額						
剰余金の配当					124,790	124,790
当期純利益					823,042	823,042
別途積立金の積立		310,000			310,000	-
自己株式の取得						-
買換資産圧縮特別 勘定積立金の取崩			550,282			550,282
買換資産圧縮積立金の積立				550,282		550,282
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						-
当期変動額合計	-	310,000	550,282	550,282	388,252	698,252
当期末残高	284,250	5,107,000	-	550,282	972,459	6,913,991

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	52,810	8,896,685	384,115	384,115	9,280,801
当期変動額					
剰余金の配当		124,790		-	124,790
当期純利益		823,042		-	823,042
別途積立金の積立		-		-	-
自己株式の取得	1,125	1,125		-	1,125
買換資産圧縮特別 勘定積立金の取崩		550,282		-	550,282
買換資産圧縮積立金 の積立		550,282		-	550,282
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		-	445,059	445,059	445,059
当期変動額合計	1,125	697,126	445,059	445,059	1,142,186
当期末残高	53,936	9,593,812	829,175	829,175	10,422,987

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,500,039	1,233,716	1,233,716
当期変動額			
剰余金の配当			-
当期純利益			-
別途積立金の積立			-
自己株式の取得			-
買換資産圧縮積立金 の取崩			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			-
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	1,500,039	1,233,716	1,233,716

(単位：千円)

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		別途積立金	買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	284,250	5,107,000	550,282	972,459	6,913,991
当期変動額					
剰余金の配当				124,763	124,763
当期純利益				831,805	831,805
別途積立金の積立		700,000		700,000	-
自己株式の取得					-
買換資産圧縮積立金の取崩			4,754	4,754	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	700,000	4,754	11,795	707,041
当期末残高	284,250	5,807,000	545,528	984,255	7,621,033

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	53,936	9,593,812	829,175	829,175	10,422,987
当期変動額					
剰余金の配当		124,763		-	124,763
当期純利益		831,805		-	831,805
別途積立金の積立		-		-	-
自己株式の取得	1,652	1,652		-	1,652
買換資産圧縮積立金の取崩		-		-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	239,612	239,612	239,612
当期変動額合計	1,652	705,389	239,612	239,612	945,001
当期末残高	55,588	10,299,201	1,068,787	1,068,787	11,367,989

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

仕掛品

個別法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6～38年

機械及び装置 7～12年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、主なリース期間は5年であります。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、会社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 製品補修引当金

製品補修に備えるため、当事業年度の売上高に対する将来の見積補修額に基づいて計上しております。

(7) 受注損失引当金

当事業年度末の契約案件のうち、当事業年度末において損失が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

- ・ 工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合
工事進行基準によっております。
- ・ 上記の要件を満たさない場合
工事完成基準によっております。
- ・ 決算日における工事進捗度の見積方法
工事進行基準における原価比例法

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の貸借対照表における会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	136,110千円	195,265千円
短期金銭債務	528,963千円	385,599千円

2 担保に供している資産ならびに担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	345,333千円	341,626千円
構築物	13,794千円	11,494千円
機械及び装置	98,118千円	90,083千円
工具、器具及び備品	79,131千円	74,148千円
土地	4,648千円	4,648千円
投資有価証券	593,286千円	585,656千円
合計	1,134,312千円	1,107,657千円

担保権によって担保されている債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	3,135,000千円	3,125,000千円
1年内返済予定の長期借入金	143,000千円	143,000千円
長期借入金	1,616,250千円	1,473,250千円
合計	4,894,250千円	4,741,250千円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	15,651千円	- 千円
支払手形	267,825千円	- 千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引(収入分)	267,356千円	293,649千円
営業取引(支出分)	1,741,549千円	1,719,854千円
営業取引以外の取引(収入分)	47,860千円	39,642千円
営業取引以外の取引(支出分)	- 千円	8,104千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額ならびにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料諸手当	573,394千円	590,808千円
役員賞与引当金繰入額	22,788千円	22,830千円
賞与	183,487千円	139,529千円
賞与引当金繰入額	119,292千円	145,069千円
役員退職慰労引当金繰入額	24,590千円	21,577千円
退職給付費用	58,529千円	74,474千円
減価償却費	38,189千円	37,486千円
製品補修費	207,073千円	297,659千円
研究開発費	698,737千円	677,962千円
おおよその割合		
販売費	41%	44%
一般管理費	59%	56%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	919,952	919,952
計	919,952	919,952

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産		
賞与引当金	180,023千円	186,815千円
社会保険料	33,885千円	31,875千円
受注損失引当金	4,851千円	4,544千円
製品補修引当金	47,249千円	43,499千円
事業税	40,955千円	31,183千円
除却損否認	-千円	34,011千円
その他	114,645千円	92,599千円
計	421,610千円	424,528千円
固定資産		
退職給付引当金	478,997千円	488,463千円
役員退職慰労引当金	32,998千円	37,787千円
減価償却の償却限度超過額	112,724千円	89,570千円
減損損失	42,792千円	2,008千円
その他	26,183千円	25,415千円
評価性引当額	50,561千円	13,244千円
繰延税金負債(固定)との相殺	643,135千円	630,001千円
計	-千円	-千円
繰延税金資産合計	421,610千円	424,528千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定負債		
その他有価証券評価差額金	458,364千円	590,820千円
買換資産圧縮積立金	304,193千円	301,565千円
繰延税金資産(固定)との相殺	643,135千円	630,001千円
繰延税金負債合計	119,421千円	262,384千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
住民税均等割額	1.9%	2.0%
交際費等永久に損金にされない項目	2.0%	2.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%	1.8%
試験研究費等の法人税特別控除	10.1%	10.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額	- %	2.6%
評価性引当額の減少	- %	3.4%
その他	1.7%	4.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1%	24.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が28,805千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が28,805千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産						
建物	1,352,359	31,256	631	70,876	1,312,108	931,555
構築物	13,794	-	-	2,300	11,494	80,491
機械及び装置	135,620	43,453	2,463	42,414	134,195	861,266
車両運搬具	191	-	-	131	60	9,363
工具、器具及び備品	142,132	91,552	778	108,709	124,196	1,772,107
土地	1,333,469	-	34,918	-	1,298,550	-
リース資産	2,850	-	-	1,800	1,050	7,950
建設仮勘定	1,514	4,417	-	-	5,932	-
有形固定資産計	2,981,932	170,680	38,791	226,232	2,887,588	3,662,734
無形固定資産						
ソフトウェア	69,390	57,961	-	25,824	101,527	66,010
電話加入権	8,896	-	-	-	8,896	-
無形固定資産計	78,286	57,961	-	25,824	110,423	66,010

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	浅川事業所	第三工場空調設備更新	9,500千円
機械及び装置	浅川事業所	A形アーマチュア自動かしめ機	14,500千円
ソフトウェア	本社	設計支援システムライセンス	20,500千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

土地	白河市	白坂土地	34,918千円
----	-----	------	----------

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	-	2,500	-	2,500
賞与引当金	473,747	524,764	473,747	524,764
役員賞与引当金	22,840	22,830	22,840	22,830
製品補修引当金	124,340	122,189	124,340	122,189
受注損失引当金	12,766	-	-	12,766
役員退職慰労引当金	92,693	21,577	8,125	106,145

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌月から3か月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告を行う場合は当社のホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.daido-signal.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度 第67期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第68期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年8月12日関東財務局長に提出。

第68期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年11月13日関東財務局長に提出。

第68期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書 平成25年7月1日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第67期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年7月18日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月12日

大同信号株式会社
取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	川 田 増 三	印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	大 塚 貴 史	印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	戸 谷 英 之	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同信号株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同信号株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大同信号株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大同信号株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月12日

大同信号株式会社
取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	川 田 増 三	印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	大 塚 貴 史	印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	戸 谷 英 之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同信号株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同信号株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。